

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第190期第2四半期
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第189期 第2四半期 連結累計期間	第190期 第2四半期 連結累計期間	第189期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,011,153	5,247,678	11,653,394
経常利益又は経常損失() (千円)	387,532	96,084	408,136
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	327,586	72,468	206,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,222	36,686	269,646
純資産額 (千円)	3,471,050	3,926,272	4,018,919
総資産額 (千円)	11,435,468	14,766,979	13,173,530
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	14.92	3.30	9.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.1	25.4	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,366	324,502	573,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,453,288	1,901,790	4,433,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,228,241	1,541,202	3,512,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,055,748	1,989,269	2,025,355

回次	第189期 第2四半期 連結会計期間	第190期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	1.37	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は消費税増税の駆け込み需要とその反動や輸入原材料価格の高騰が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社におきましては、円安の進行に加え、燃料油価格が高止まりするなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは引き続き、昨年10月の伊豆大島台風災害からの復興に全社を挙げて取り組みました。旅客部門は、大島の最大イベント「樁まつり」のPR活動、企画商品の販売など集客活動を強化し、第2四半期ではジェットフォイルの新たな臨時航路による旅客の獲得に取り組むとともに、新造船「橘丸」の就航に向けた広報活動や記念企画商品の販売などにも注力しました。一方、貨物部門は、行政と連携して復興関連資材および災害廃棄物の輸送にあたりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52億4千7百万円（前年同期50億1千1百万円）、営業損失2億6百万円（前年同期営業損失2億9千1百万円）、経常損失は9千6百万円（前年同期経常損失3億8千7百万円）となりました。なお、経常損益の改善は、前年同期は持分法適用関連会社における訴訟の解決に伴う臨時損失があったことによります。これに特別損益と税金費用などを計上した後の四半期純損失は7千2百万円（前年同期純損失3億2千7百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

海運関連事業

主力である海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「樁まつり」において、大島町と連携してPR活動の拡大を図るとともに、東京都の復興支援事業「運賃補助（キャッシュバック）」の告知を強化し、さらに「復興応援プラン」の商品を造成して集客に努めましたが、団体客は低調に推移しました。また、第2四半期にはジェットフォイルの新たな臨時航路への就航による旅客の獲得に取り組みましたが、挽回するには至らず、全航路の旅客数は25万6千人（前年同期28万7千人）となりました。一方、貨物部門は、大島の復興関連資材および災害廃棄物の輸送にあたり、貨物取扱量は全島で19万1千トン（前年同期15万5千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は40億4千5百万円（前年同期38億4千3百万円）、費用面では船舶関係費用の減少があり、営業利益は1億3千9百万円（前年同期営業利益1千9百万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、島嶼向けのセメントおよび燃料油の販売が好調に推移し、当事業の売上高は6億2千2百万円（前年同期5億6千1百万円）となりました。一方、原油価格の上昇による燃料油仕入価格の増加があり、営業利益は2百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、団体利用客の獲得に向け積極的に営業展開を行いました。また、就航25周年記念の個人向けプランを造成し販売を強化した結果、集客は好調に推移し、全クルーズでの利用客数は5万2千人（前年同期4万7千人）となりました。また、個人客の平均単価の上昇もあり、当事業の売上高は4億6千7百万円（前年同期3億9千9百万円）となりました。一方、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業損失は4千1百万円（前年同期営業損失4千8百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、昨年の台風災害後の観光客減少により、「樁まつり」期間中の団体客を中心に、宿泊客・昼食利用客ともに減少しました。この結果、当事業の売上高は1億9百万円（前年同期1億5千5百万円）、営業損失は1千万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、昨年の台風災害後の観光客減少により、「樁まつり」期間中の団体客を中心に利用客が減少しました。この結果、当事業の売上高は1億3千1百万円（前年同期1億5千万円）、費用面では車両整備費用の増加があり、営業損失は6百万円（前年同期営業利益1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は147億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9千3百万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」や代替船として整備中のジェットfoil1隻の取得などにより、有形固定資産が13億2千3百万円増加したことなどによるものです。

負債は108億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」およびジェットfoil1隻の代替船の取得資金など借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は39億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千4百万円のキャッシュ・イン（前年同期9千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費2億7千9百万円、売上債権の減少額1億5千4百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失9千6百万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億1百万円のキャッシュ・アウト(前年同期24億5千3百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億1千8百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億4千1百万円のキャッシュ・イン(前年同期22億2千8百万円のキャッシュ・イン)となりました。これは主として、有形固定資産の取得のための借入金の増加などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、19億8千9百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

第2四半期連結累計期間において、貨客船1隻の取得が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変動はありません。当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨客船の建造	5,247,254	平成26年6月

(注) 上記の設備において、国庫補助金(512,000千円)を受領しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	825	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急 行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	1.68
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.49
計		9,716	44.16

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,857,000	21,857	
単元未満株式	普通株式 99,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,857	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 968株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	44,000		44,000	0.20
計		44,000		44,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,829,870	4,029,934
その他事業収益	1,181,283	1,217,744
売上高合計	5,011,153	5,247,678
売上原価		
海運業費用	3,497,492	3,532,038
その他事業費用	1,156,593	1,251,869
売上原価合計	4,654,085	4,783,908
売上総利益	357,068	463,770
販売費及び一般管理費	¹ 648,429	¹ 670,419
営業損失()	291,361	206,649
営業外収益		
受取利息	581	757
受取配当金	6,446	7,769
持分法による投資利益		76,787
貸倒引当金戻入額	15,292	13,554
賃貸料	6,196	6,623
その他	16,424	24,768
営業外収益合計	44,941	130,260
営業外費用		
支払利息	9,420	15,280
持分法による投資損失	127,599	
その他	4,092	4,415
営業外費用合計	141,113	19,696
経常損失()	387,532	96,084
特別利益		
国庫補助金	² 49,388	² 541,005
特別利益合計	49,388	541,005
特別損失		
固定資産圧縮損	³ 49,388	³ 541,005
特別損失合計	49,388	541,005
税金等調整前四半期純損失()	387,532	96,084
法人税、住民税及び事業税	24,592	36,271
法人税等調整額	98,575	94,270
法人税等合計	73,982	57,999
少数株主損益調整前四半期純損失()	313,550	38,085
少数株主利益	14,036	34,383
四半期純損失()	327,586	72,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	313,550	38,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,370	1,320
持分法適用会社に対する持分相当額	43	78
その他の包括利益合計	35,327	1,399
四半期包括利益	278,222	36,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,373	70,926
少数株主に係る四半期包括利益	14,151	34,239

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308,955	2,274,269
受取手形及び営業未収金	¹ 1,272,311	1,117,734
商品及び製品	63,824	58,382
原材料及び貯蔵品	242,057	254,398
繰延税金資産	11,420	111,588
その他	287,635	579,222
貸倒引当金	1,589	1,330
流動資産合計	4,184,615	4,394,265
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 13,581,325	² 18,333,510
減価償却累計額	11,272,799	11,465,687
船舶（純額）	2,308,526	6,867,823
建物及び構築物	1,289,250	1,375,931
減価償却累計額	991,848	981,357
建物及び構築物（純額）	297,402	394,574
土地	302,146	302,146
建設仮勘定	3,945,932	547,865
その他	² 1,273,224	² 1,325,573
減価償却累計額	1,087,185	1,074,287
その他（純額）	186,038	251,286
有形固定資産合計	7,040,045	8,363,695
無形固定資産	154,933	144,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189,583	1,270,166
繰延税金資産	456,740	448,446
その他	252,433	237,337
貸倒引当金	104,820	91,559
投資その他の資産合計	1,793,936	1,864,391
固定資産合計	8,988,915	10,372,713
資産合計	13,173,530	14,766,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 950,740	1,073,337
短期借入金	1,645,305	1,902,780
未払法人税等	46,419	46,087
賞与引当金	31,829	33,588
その他	522,935	753,792
流動負債合計	3,197,230	3,809,586
固定負債		
長期借入金	4,296,163	5,635,073
退職給付引当金	1,090,494	1,134,393
特別修繕引当金	199,600	158,980
固定資産圧縮未決算勘定	258,650	
その他	112,471	102,672
固定負債合計	5,957,379	7,031,120
負債合計	9,154,610	10,840,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,986,009	1,869,627
自己株式	8,388	8,686
株主資本合計	3,771,186	3,654,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,711	93,253
その他の包括利益累計額合計	91,711	93,253
少数株主持分	156,021	178,511
純資産合計	4,018,919	3,926,272
負債純資産合計	13,173,530	14,766,979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	387,532	96,084
減価償却費	222,833	279,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,316	13,520
賞与引当金の増減額(は減少)	1,136	1,758
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,063	43,899
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	104,750	
特別修繕引当金の増減額(は減少)	37,647	40,620
有形固定資産除却損	1,355	472
有形固定資産売却損益(は益)	179	781
有形固定資産圧縮損	49,388	541,005
国庫補助金	49,388	541,005
受取利息及び受取配当金	7,028	8,526
支払利息	9,420	15,280
持分法による投資損益(は益)	127,599	76,787
売上債権の増減額(は増加)	144,527	154,576
たな卸資産の増減額(は増加)	25,507	6,898
仕入債務の増減額(は減少)	292,296	122,597
その他	112,443	319
小計	133,842	375,026
利息及び配当金の受取額	7,501	8,438
利息の支払額	12,444	61,378
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	221,265	2,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,366	324,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,400
定期預金の払戻による収入	1,200	
有形固定資産の取得による支出	2,601,449	2,018,552
有形固定資産の売却による収入	181	821
無形固定資産の取得による支出	9,758	12,248
国庫補助金による収入	171,888	137,855
貸付けによる支出	27,450	31,500
貸付金の回収による収入	13,299	23,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,453,288	1,901,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	145,342
短期借入金の返済による支出	50,000	95,342
長期借入れによる収入	2,352,500	1,734,800
長期借入金の返済による支出	81,700	188,415
リース債務の返済による支出	1,212	909
自己株式の取得による支出	71	297
配当金の支払額	41,273	42,225
少数株主への配当金の支払額		11,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,228,241	1,541,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,413	36,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,373,161	2,025,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,055,748	1 1,989,269

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)	
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。</p> <p>なお、この税率変更による金額の修正は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	286,644千円	303,423千円
賞与引当金繰入額	8,448千円	8,651千円
退職給付費用	52,038千円	47,317千円

2 国庫補助金の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
海上交通低炭素化促進事業費補助金	10,960千円	千円
離島流通効率化事業費補助金	38,428千円	29,005千円
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	千円	512,000千円

3 固定資産圧縮損の内訳

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

固定資産圧縮損は、上記2の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	15,724千円	千円
支払手形	52,043千円	千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
船舶	61,469千円	573,469千円
その他(器具及び備品)	38,428千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金四半期末残高	2,328,148千円	2,274,269千円
預入期間が3か月を超える定期預金	272,400千円	285,000千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,055,748千円	1,989,269千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,914	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,913	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,829,870	481,370	398,184	155,216	146,512	5,011,153		5,011,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,140	80,099	1,783	340	4,013	99,376	99,376	
計	3,843,010	561,469	399,967	155,556	150,526	5,110,530	99,376	5,011,153
セグメント利益 又は損失()	19,955	3,769	48,631	8,818	18,872	2,784	294,145	291,361

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 294,145千円には、セグメント間取引消去 3,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 290,623千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,029,934	520,669	465,539	108,729	122,805	5,247,678		5,247,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,077	101,429	1,476	392	8,735	127,112	127,112	
計	4,045,012	622,099	467,016	109,122	131,540	5,374,791	127,112	5,247,678
セグメント利益 又は損失()	139,389	2,208	41,193	10,763	6,699	82,941	289,590	206,649

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 289,590千円には、セグメント間取引消去 3,694千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 285,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	14円92銭	3円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	327,586	72,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	327,586	72,468
普通株式の期中平均株式数(株)	21,956,712	21,956,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。